

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 3年 7月27日

更新日: 令和 3年 9月 8日

政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成	施策主管課	市民活動支援課
施策No.	1	施策名	地域コミュニティの充実	施策主管課長名	時田 啓
施策関連課名			各窓口サービスセンター		

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	自治会	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	A	自治会数	単位	自治会
			B			
		C				
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	自主的に活動し、地域が活性化する	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	①	自治会に加入している世帯の割合	単位	%
			②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	%	
			③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合	%	
			④			
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①	自治会への加入状況を示す/自治会が自主的に活動するためには、できるだけ多くの世帯が自治会に加入している必要があるため、成果指標とした。				
	②	自治会活動への参加度合いを示す/自治会に加入しているだけでなく実際に自治会の活動に参加している世帯の割合が増えることで、自治会活動の幅が広がるので、成果指標とした。				
	③	自治会活動への市民の評価を示す/自治会が自主的に活動し、地域が活性化することが目的なので、それを実感している市民の割合を成果指標とした。				
	④					
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	①	毎年4月1日の自治会加入報告世帯数÷住民基本台帳世帯数×100				
	②	市民アンケート『あなた自身またはご家族のどなたかが、自治会などの地域活動に参加していますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合				
	③	市民アンケート『自治会などの活動により地域が活性化していると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合				
	④					

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画						
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
対象指標	A	自治会数	自治会	見込み値				86	86	86	86	86	86	
				実績値	88	87	86	86	86	86				
	B				見込み値									
					実績値									
	C				見込み値									
					実績値									
成果指標	①	自治会に加入している世帯の割合	%	目標値	74.2	74.6	75.0	75.5	76.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
				実績値	71.6	72.1	70.9	70.6	69.4	70.2				
	②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	%	目標値	56.8	60.1	63.4	66.7	70.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
				実績値	54.3	51.2	52.5	66.4	66.6	66.4				
	③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
				実績値	-	-	-	32.7	36.4	34.5				
	④				目標値									
					実績値									
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
①	同規模自治体(甲斐市・笛吹市)の加入率は80%前後である。しかし、本市の現状は実績値において下がり傾向である。長期的な観点で少しずつ上げていきたいと考え、前期目標値を後期の目標値に設定する。													
②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合を76%に目標設定する。加入率と同率を目標とする。													
③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合を38%に目標設定する。H30年度の加入率70.9%に対し32.7%と加入率の半分以下となっているので、76%の半分の38%を目標とする。													
④														

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
自治会に加入すること。自治会活動に参加すること。地域が転入者を受け入れやすい環境にすること。	いざという時に頼りになるのは地域であり、地域で協働することの必要性を啓発、周知、教育していく。

4 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市の人口は徐々に減少し、世帯数は徐々に増加する傾向となっている。少子高齢化、核家族化である。住民一人ひとりの考えが個人の権利を主張し他人と距離を置こうとする傾向が強い。人と交わることができない、交わろうとしない住民が増えている。	毎年、全国のどこかで災害が発生し、その都度、地域住民の協力、ボランティア活動が必要であり、自治会がしっかりとした組織として運営されていくことが求められている。また、日常時から地域コミュニティが成り立つような活動が求められている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	8	8			
関連事業予算額(単位:千円)	72,026	72,685			
国庫支出金	0	0			
県支出金	800	800			
地方債	0	0			
その他	55,400	50,200			
一般財源	15,826	21,685			

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	成果指標3つの内、①と②は目標値を下回る結果となった。 成果指標①については、核家族化が進み親と同居しない世帯が多くなり、その世帯主になる方は、まわりの人間(特に年長者)との関係を避け、個人の権利を主張する傾向が伺えられる。 成果指標③については、目標値をわずかに上回っている。	
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	成果指標3つを前年の実績値と比較すると、①については微増しているが、残りの2つについては、微減している状態である。 成果指標①については、核家族化が進み親と同居しない世帯が多くなり、その世帯主になる方は、まわりの人間(特に年長者)との関係を避け、個人の権利を主張する傾向が伺えられる。	
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	自治会に加入している世帯の割合は70.2%と若干加入率が増加した。同規模自治体(甲斐市80.39%、笛吹市79.66%)と比較すると低い率となっている。	

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入を促進し、地域イベントへの参加を呼び掛ける。 市民が自治会活動に参加しやすいよう、活動内容の充実化、自治会組織の体制見直しを図る。 	

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R3年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R4年度)の方針

基本事業		今年度(R3)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R4)の方針
1	自治会加入の促進	<ul style="list-style-type: none"> 加入促進のため加入メリットを記載したチラシの活用。 本市への開発、転入手続きの際に、自治会加入の案内を呼びかける。 転入者に対してアンケート調査を実施し、自治会加入の意向や自治会未加入の理由を探る。 	少子高齢化・核家族化・多様化する住民意識の状況下で、自治会や庁内関係部署と連携しながら未加入者の加入促進を図る。
2	自治会活動の充実化	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動に住民が参加しやすいような、魅力ある事業への取り組みを調査研究する。 自治会内の指導者、リーダーを育成するため、研修会等を実施したいと考えていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できていない。 自治会活動の充実化を図るため、自治会連合会3つの専門委員会で、市や自治会に対して何らかの提言・助言ができるよう活動している。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動に住民が参加しやすいような、魅力ある事業への取り組みを調査研究する。 自治会内の指導者、リーダーを育成するため、研修会等を開催する。 引き続き自治会連合会専門委員会での活動を継続する。
3	自治会組織の体制見直し	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が活動しやすくなり、役員の負担を軽減できるような、組織の見直し、役割分担等の助言を行う。 庁内各課に、審議会等の行政委員の選任時に、なるべく公募制を取り入れ自治会の負担を軽減するよう依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会組織を見直し、活動しやすい役割分担を、各自治会へ推奨する。 充て職など複数の役職が割り当てられている状況については、庁内各課の協力を得ながら見直しを図る。
4			
5			